

三次市議会議長 様

視察等報告(復命)書

報告者氏名 宍戸 稔




下記のとおり、研修が終了したので報告します。



	会派代表者	印	経理責任者	印
研修議員	宍戸 稔			
期 間	令和2年1月29日～30日			
研修等先	林野庁 衆議院第一議員会館 参議院議員会館			
研修事項	森林経営管理制度について 特別地方交付税増額要望活動			
研修等内容	林野庁 森林経営管理制度について 特別地方交付税増額要望活動 齊藤哲夫 衆議院議員 佐藤公治 衆議院議員 柳田 稔 参議院議員 森本真治 参議院議員			
参考になった内容及び所見	森林経営管理制度について(林野庁) 森林整備部 森林利用課 森林集積推進室 森林集積企画班 三間 知也 課長補佐 林政部 企画課 総務班担当 伊奈 康治 課長補佐 国有林野部 管理課 総務班 堀口 貴広 総括係長 " " 債務整理特別会計班 葛西 陽介 資金第一係長 我が国の森林における課題 森林所有者の所有規模が小さい 森林所有者の4分の1は地域に不在 境界が明確化されていない 所有者が不明な森林がある 森林経営管理制度 経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進する。 森林経営管理制度等により期待される効果 市町村 地域の森林の所有者情報等の把握・確認 間伐手遅れ林の解消や伐採後の再造林が促進され、土砂災害等の発生リスクが低減し、地位住民の安全安心に寄与 森林が経済ベースで活用され、地域経済の活性化に寄与 定住人口の増加が期待され、新たなビジネスチャンスを創出 森林所有者 長期的に安心して所有森林を任せられる。所有森林からの収益の確保が期待できる。 林業経営者 多数の所有者と長期かつ一括した契約が可能。所有者不明森林も整備が出来るようになり、間伐等の施業や路網の整備が効率的に実施できる。			

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 保美 治 

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者		経理責任者	
視 察 議 員				
期 間	令和2年1月29日(水)～令和2年1月30日(木)			
視 察 先	<ul style="list-style-type: none"> 〇地元選出国會議員への要望活動。 〇林野庁 			
視 察 用 務	森林管理法・森林環境譲与税についてのレクチャー			
視察先対応者	林野庁課長補佐等3名			
概要及び所見	<ul style="list-style-type: none"> 〇森林・林業・木材産業の現状と課題 〇林業経営の活用等について 〇森林経営管理制度についてと、地方自治体の取組みについてのレクチャー <p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇国の方も、手さぐりの状態であり、地方の活動をみて取組を参考にしたいようだ。 〇またまた、時間がかかるように思われる。 			

研修報告書	令和1年度 清友会
委員名	山村 恵美子
視察期間	令和2年1月29日・1月30日は地元選出国會議員への要望活動
行政視察を実施するに至った地域課題又は新たな政策実施のための調査目的等	林野庁にて森林管理法・森林環境譲与税に関するレクチャー
視察概要	<p>①森林・林業・木材産業の現状と課題 望ましい森林の姿。天然生林・育成複層林・育成単層林のバランス、防災・減災のための国土保全の在り方からの分析。 林業経営の方向性について。 国有林野の活用について。</p> <p>②森林経営管理制度について 制度の概要と市町村の取り組み事例</p>

考察及び今後の具体的行動

森林環境譲与税の活用について、積極的に取り組むためには、所有者の意向調査を迅速に進める。取り組み事例としては、森林所有者向けの座談会開催（秋田県大館市）公民館単位の説明会、モデル1地区での移行調査、市内森林資源の航空レーザー測量による現況把握（茨城県常陸太田市）などがある。本市も航空レーザー測量データ解析等もとに森林経営計画が未策定の135haについて以降調査実施と聞いた。

森林・林業・木材産業の現状と課題については、人工林の本数が主伐期を超えているため、資源活用と循環利用に向けた計画的な再造成が必要である。特に森林の多面的機能を発揮できる環境整備が必要。

所有者の特定が困難な森林が多数存在することへの対策は、森森林台帳制度を整備して森林組合・林業事業体等がスムーズに管理できる仕組みを確立するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が管理する森林経営管理制度を確立する。

「緑の雇用」事業等により、新規就業者を確保し、現場技術者としての育成をすすめ、ICT活用などで生産性・経営力の向上を図り、収益性を上げていくことが成長産業へつながり、健全な森林を継承して行く全てにつながる。